

四日市地域研究機構



『夢のある四日市市へ向けて』

四日市市長 田中 俊行

四日市地域研究機構は、その前身である四日市地域政策研究所時代から、地域事情に精通したシンクタンクとして、地域経済の振興や地方行政問題など、多様な分野で研究成果を挙げられ、地域の発展に貢献していただくとともに、平成19年度からは、四日市看護医療大学の開学に伴い、産業看護研究センターも併設され、より幅広い分野の調査研究を行っていただいております。

本市を取り巻く昨今の社会経済情勢は、本格的な少子・高齢社会の到来や、地方分権の進展、さらには世界的な経済・金融危機など、これまでにない環境変化に遭遇しております。

こうした状況の中で、市役所も、行政サービスを提供するといった、単なる行政運営の視点から脱皮し、最小の経費で最大の効果を生み出し、市民や事業者が四日市に住むことや活動することへの誇りや満足を感じてもらえるよう、都市経営の視点へと大きく発想を転換していかねばなりません。

幸い、本市では、臨海部工業地帯の高付加価値化への転換が順調に進むとともに、内陸部における先端的な企業立地も進み、世界に誇れる、大きな産業集積地となってきました。また、公害の経験から得た技術や人材を生かして、環境問題で世界に貢献していく大きな可能性を有した都市でもあります。このような、他に誇れる優位性にさらに

磨きをかけ、より一層の進化を図っていくことが肝要です。

このため、四日市地域研究機構におかれましては、四日市市の夢のある将来に向けて、市民や事業者、行政に対し、持続可能なまちづくりの方向性を明確に示していただき、地域のシンクタンクとしての役割を、今まで以上に果たしていただくことを期待しております。

例えば、現在、本市で取り組みを進めている省資源・循環型社会の確立や、自転車の活用等、低炭素社会を目指すまちづくりなどについても、環境モデル都市として世界に情報発信できるよう、的確なご助言、ご提言をいただければ幸いです。

最後になりましたが、貴機構の益々のご発展とスタッフの皆様のより一層のご活躍を心からお祈り申し上げます。

CONTENTS

- 市長による巻頭言
『夢のある四日市市へ向けて』
- 医学・看護学文献からみた
子育てと産業看護
- 公開講座開催 第3回 地域の知の拠点
シンポジウム『現代社会と健康』
- 地域政策研究所、拓殖大学
「地方自治センター」との提携を予定
- 2008年度活動報告

医学・看護学文献からみた子育てと産業看護

産業看護研究センター 内藤 雅子
運営委員

●表4/期間別標本単語の出現頻度

	父親	母親	計
母親	9	139	148
父親等	23	7	30
両親等	5	7	12
父母	4	7	11
祖父母		3	3
家族	2		2
子育て等	26	113	139
(育児)		(20)	(20)
(育児支援)	(2)	(12)	(14)
(育児参加)	(3)		(3)
(育児指導)	(2)		(2)
(育児困難)	(2)	(1)	(3)
(育児負担)	(2)		(2)
(育児協力)	(2)	(1)	(3)
(育児休業)		(3)	(3)
(育児休暇)	(1)		(1)
(育児行動)	(2)	(4)	(6)
(育児環境)		(2)	(2)
(育児ストレス)		(10)	(10)
(育児生活)		(1)	(1)
(育児不安)		(1)	(1)
(育児認識)		(1)	(1)
(母乳育児)		(8)	(8)
(その他の育児)		(4)	(4)
(子育て)	(6)	(28)	(34)
(保育・養育)	(4)	(17)	(21)
役割	7	8	15
幼児・児童等	12	44	56
就職・勤労等	12	51	63
支援等	6	47	53
疲労		6	6
健康	1	10	11
病気等		4	4
喘息		1	1
うつ・抑うつ等	4	3	7
アルコール依存	2		2
登校拒否	1		1
ストレス	1	15	16
虐待		2	2
不安	1		1
医師		3	3
看護等	3	21	24
(看護師・保健師等)	(3)	(16)	(19)
(看護診断)		(1)	(1)
(看護治療)		(1)	(1)
(その他)		(3)	(3)
調査	9	22	31

世界に類をみない速度で進んでいる本邦の寿命の延長・人口の高齢化と少子化という現象は、人類史上初めての出来事であり、社会的にも、経済的にも大きな問題となっているが、これを如何に解決するかは、世界の注目の的であり、一億人余を対象にした実験台ともなっている。このような状況における近年の我が国の女性の就業上の問題として、老親の介護と子育てという家族をめぐることから挙げる事ができよう。この二つの問題は、寿命の延長、すなわち、死亡率の低下と合計特殊出生率(特定期間の出生状況に着目した指標で、15~45歳の各年代の母親の出生率を合計したもの)の低下という現象に早くから注目することができ、そのための施策がなされたならば、現在のような問題が深刻にはならなかったとも思われる。

先ず第二次世界大戦後の総死亡率について検討すると、暦年齢が同じであっても遅く生まれた生年群(出生コホート群)ほど死亡率が低下するという現象が認められた。このように出生年次が異なれば死亡に対する負荷が異なり、しかも負荷のされ方にある秩序が見出される現象を「コホート現象」といい、我が国の総死亡率において認められた現象を「死亡率の低下するコホート現象」と称することとした¹⁾。

コホート現象は母の年齢階級別の出生率においても認められるのである。1950年に20~24歳の女は、1926~1930年に出生した群であるが、この生年群の女の人口千対出生率は1950年では、161.4であるが、この生年群よりも5年遅く生まれた群(1931~1935年出生)の出生率は107.2で、さらにこの群よりも5年遅く生まれた群の出生率は96.5である。このように母親がいつ生まれたかにより出生率が異なるのみでなく、遅く生まれる群ほど、出生率の低下ないし「出生率の増加するコホート現象」(女の晩婚化・晩産化とあわせて、概ね1980年以降の暦年齢30~34歳、及び35~39歳)が認められる。すなわち、「出生率の低下するコホート現象」あるいは「出生率の増加するコホート現象」が示されたのである。

「死亡率の低下するコホート現象」は、寿命の延長と高齢人口の増加に関連し、「出生率の低下するコホート現象」は、いわゆる少子化現象と関連しているが、このような人口の大きさに関する現象は死亡率については1950年以降、出生率については「死亡率の低下するコホート現象」よりもやや遅れるが、少なくとも合計特殊出生率の低下は、戦後の1950年代から示されてきたことに注目すべきであったといえよう。

人口の高齢化に伴う老親介護問題と、人口の少子化に対する次世代育成、すなわち、子育てをめぐる問題は就業している女性の肩にかかっていることは論をまたない。女性の年齢階級別就業人口割合は、子育ての期間の前後で高く、子育ての期間は低いというM字型曲線を描いているが、女性の就業希望を反映した曲線ではない。産業看護の立場から、就業と子育てに看護が如何に関連しているかを、医学中央雑誌に掲載されている文献について、文献学的²⁾³⁾に検討を試みた結果は以下のとおりである。

この四半世紀(1984~2007年に雑誌に掲載)に医学中央雑誌に掲載された文献の中から、(父親または母親)と(就業・就労・勤労・労働)と(子育て・育児)を同時に含む文献を検索し、筆頭著者の所属機関、文献の種類、文献掲載誌、並びに文献の表題を分析した。ここでは父親を含む文献を「父親」、母親を含む文献を「母親」と称することとした。また、雑誌に掲載された期間を3期(1984~1991年、1992~1999年、2000~2007年)に分けた。

「父親」に関する文献数は表1に示すように35編であったが、第1期は出現せず、第2期に3編、第3期に32編と急増していた。一方、「母親」に関する文献数は167編で、各期間10、16、141編と急増してきたことが示された。合計202編の文献が分析対象である。

文献の種類は「原著論文」が最多で、次いで会議録(学会発表の抄録)が多かった(表1)。筆頭著者の所属機関はいずれの期間においても「教育機関」において、三分の一以上を占めていた。次いで「医療機関」であった。「行政機関」「産業関係」が少ないのは残念であった。厚労省では「1.57ショック」以降、エンゼルプラン('94)、新エンゼルプラン('99)、少子化対策基本法の制定('03)、次世代育成支援対策推進法の制定(以上'03)等、あいついで対策を打ち出してきたが、少子化は進行する傾向を示すのみである。厚労省の少子化対策と出生率の増加の間には大きな齟齬があるばかりである。少子化対策には必須の経済的援助があげられるが、そればかりが全

●表1/期間・論文の種類別文献数

	第1期 ('84~'91年)	第2期 ('92~'99年)	第3期 ('00~'07年)	計
原著論文	6/0	11/3	77/23	94/26
解説			17/1	17/1
一般			3/3	3/3
会議録	4/0	5/0	43/5	52/5
その他			1/0	1/0
計	10/0	16/3	141/32	167/35

※注:斜線の左側は「母親」、右側は「父親」

●表2/期間・筆頭著者の所属機関別文献数

	第1期 ('84~'91年)	第2期 ('92~'99年)	第3期 ('00~'07年)	計
行政機関	3/0		12/3	15/3
医療機関		1/1	26/3	27/4
教育機関	5/0	14/1	93/23	112/24
産業関係	2/0	1/1		3/1
その他			10/3	10/3
計	10/0	16/3	141/32	167/35

※注:斜線の左側は「母親」、右側は「父親」

●表3/期間・掲載誌の種類別文献数

	第1期 ('84~'91年)	第2期 ('92~'99年)	第3期 ('00~'07年)	計
医学関係	1/0	2/3	19/2	22/5
保健関係	7/0	9/0	75/14	91/14
(小児)	(5/0)	(2/0)	(24/6)	(31/6)
(母性)	(2/0)	(3/0)	(29/5)	(34/5)
(その他)		(4/0)	(22/4)	(26/4)
看護関係	2/0	5/0	27/9	34/9
産業関係			7/3	7/3
心理関係			5/2	5/2
その他			8/2	8/2
計	10/0	16/3	141/32	167/35

※注:斜線の左側は「母親」、右側は「父親」

てではない。雇用システムの問題、父親の子育て参加、子どもの教育問題等列挙されるものではない。

さて、とりあげた文献の検討期間・収録誌別文献数について検討すると、「保健関係」(保健・衛生・公衆衛生等)が最多で、小児関係雑誌(小児保健研究、チャイルドヘルス、他)よりも母性関係雑誌(母性衛生、日本ウーマンズヘルス学会誌、他)がやや多い(表3)。看護関係では日本看護学会論文集、日本看護研究会雑誌、家族看護学研究等雑誌の種類も少なくないことが認められた。産業関係、心理関係は第1期、第2期ともに文献は掲載されていない。

文献の題名は論文の内容を簡潔に表しているため、論文の内容の概略を把握するのに都合がよい。そこで202編の文献の題名を若干の標本単語をとりあげてその出現頻度を求めた結果が、表4、5である。ここでは文献を「父親」(35編)と「母親」(167編)に分類して出現頻度を求めた。母親の出現頻度は父親のそれよりもはるかに多いこと、子育てに関する複合単語が多数あること、育児負担は「父親」にあるが、「母親」にはない。育児ストレスが「母親」のみに出現したことは興味深い。父親は母親ほど子育てに関与していないことを示しているものと思われた。論文の題名の中に母親の「遊び」が2編あり、子育てにおいては子育てストレスを減らすよい手段と思われた。看護に関する標本単語の出現頻度は、看護師、保健師、看護職等、看護職に関するものが多いのは、看護職にある者の子育てに関する論文があるからである。健康とかかわりのある単語には健康、疲労、病気、病名(うつ、喘息、がん、他)があり、産業看護の出番がそこにもあると思われた。

表5は、同一表題名上に現れた7つの単語の出現の状況である。(1)は父親に関する論文(35編)、(2)は母親に関する論文(167編)である。父親も母親も子育てと就業の出現頻度(父親:8、母親:30)が多いのは、子育てに適した就業形態ではないという現実を反映しているであろう。支援は父親、母親ともに出現回数は、他の単語よりも多い。母親においては支援と就業および支援と看護がそれぞれ7回出現し、就業上の支援、看護という支援を必要としていることが裏付けられたといえよう。このような分析から就業している者の子育てには、就業上の支援、ことに看護上の支援も求められていることが理解できよう。

●表5/主要な標本単語間の連関1(2単語の同時出現頻度)

	父親	子育て	役割	支援	幼児	就職
子育て等	13					
役割	5	1				
支援等	53	6				
幼児等	7	4	3	2		
就業等	6	8	3	2	3	
看護等		2			1	1

●表5/主要な標本単語間の連関2(2単語の同時出現頻度)

	母	子育て	役割	支援	幼児	就職
子育て等	66					
役割	10	3				
支援等	28	27	1			
幼児等	35	20	2	5		
就業等	40	30	3	7	12	
看護等	8	8	1	7	3	2

文献

- 1.内藤雅子:動向、「改定増補高血圧・脳卒中保健指導ハンドブック」(編集長:根岸龍雄)、pp.12-39、保健同人社、1989
- 2.内藤雅子、他:加齢・老化に関する文献学的考察(1)、日本公衆衛生雑誌、33(10)p.27、1986
- 3.菱山祐子、内藤雅子:労働衛生に関する文献学的考察(1)、日本衛生学会誌、55(1)p.297、2000

●主催:四日市看護医療大学、四日市地域研究機構 産業看護研究センター、三重県
●後援:東紀州観光まちづくり公社、県立図書館、四日市市

第3回 地域の知の拠点シンポジウム 『現代社会と健康』～文化・人との交流を活かした健康づくり～

平成21年1月25日(日)にじばさん三重 6Fホール・展示室にて、第3回地域の知の拠点シンポジウム『現代社会と健康』～文化・人との交流を活かした健康づくり～を三重県政策部のご協力を得て開催いたしました。

近年、「メタボリックシンドローム」や「メンタルヘルス不調」などが社会問題となっていることから、県民の皆さまの豊かな人生の実現に向けて、個人個人のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上を図ることを目的に、「健康づくり」をテーマとしました。

当日は110名の方々においでいただきました。丸山康人副機構長の挨拶からはじまり、近藤信子教授が「人生を豊かにする人間関係のつくり方」と題し、コミュニケーションをはかるうえでの良いストロークとはどういうものかについて講演。続いて「働く人のストレスマネジメント」について、企業で保健師として活躍されている高崎正子様よりお話をうかがいました。3番目の講演として、世界遺産として注目を集めている熊野古道の企画にたずさわっておられる東紀州観光まちづくり公社の三石学観光振興室長から興味ぶかいお話をうかがいました。総括として河野啓子学長よりメンタルヘルスの重要性や、文化や歩くといったことで極される効果のメリットなどが述べられ、講演はしめくられました。

隣の展示室には体験コーナー・展示コーナーを設けました。自ら質問票をチェックすることによっての主観的なストレスチェックと、唾液チ

ェッカーを使っでの客観的な判定という両面からのチェックを行い、普段感じているストレスと身体にあらわれる症状との違いにあらためて気づき、関心を深めていただく良い機会となりました。

ハーブティーのコーナーでは効能を説明するとともに試飲していただき、日常生活に活かせる簡単なストレッチの方法などを紹介したりラクゼーションコーナーでは多くの方が実際に身体を動かすなどしていただきました。

三重県の健康づくり施策に関するパネル展示や、県立図書館からの健康と熊野古道に関する出前図書館なども、来場者の方々からご好評をいただきました。



講演会場の様子



唾液チェッカー等によるストレスチェック

自治体の自立の必要性

これまで、日本の中央政府は実質的には、中央官僚によって運営され、維持されてきたと言えるでしょう。都道府県・市町村も、形式的には自治体であるといわれていますが、実質的には中央の指示に従って、運営されているというべきです。言い換えれば、都道府県や市町村は、中央政府の政策実施機関としての「地方行政体」とあるといえます。こうした日本の特色が、これまでの日本の繁栄をもたらしてきたことは確かです。が、30年ほど前から中央・地方の膨大な赤字財政をもたらすようになり、また最近では、競争社会のひずみを深刻なものにしています。金融恐慌がはじまる昨今の世界の状況からいえば、人々の貧富格差や地域の格差がますます大きくなるのが予測できます。

このように、これまでの日本の仕組みは明らかに行き詰っています。早急にその改善を図ることが必要です。そのためには、都道府県や市町村の体質の改善が必要です。具体的には、中央政府に従属するという体質を改善し、自立をはかることが必須だといえます。

議員が自治体運営の主人公に

地方自治体が自治体として自立するためには「住民に如何なる行政サービスをするか?」「サービスをどのように実施するか?」等々をそれぞれの自治体が自主的に決める事が必要です。これを実現するためには、すべての法令に従って行政サービスを実施するというような、今までの形態を踏襲することはできません。

各自治体で、法令を取捨選択することが必要です。現在、地方自治体の運営を仕切っている行政職員は、こうした法令を取捨選択することはできません。行政職員は地方公務員法により、すべての法令に従うことが義務付けられているからです。法令を取捨選択をできるのは、「住民の代表機関」としての議会だけです。これは地方自治体が自立するためには、行政職員ではなく、地方議員が自治体を仕切る必要があることを

意味します。議員が地方自治体を運営する主人公になることが必要です。行政職員は議会の方向づけに従って、行動するというわけです。

地方議員の意識変革と交流の必要性

しかし、現在の多くの議員は、行政職員の提案にコメントするのが議員の仕事だと考えているのではないのでしょうか。議員自身で発案することがあるとしても、議会の審議をみれば明らかのように行政機関に注文をつけるだけです。これでは自治体が自立することはできません。また、法令の取捨選択をすることも不可能と言えるでしょう。自治体が自立するためには、議員の間の議論によって、それぞれの自治体の運営の仕方を決めていくことが必要です。議員の議論で、自治体の運営を決めていくためには、日本もしくは世界の情勢の中で、各自治体がどのような立場をとるべきかを考え、また「住民の代表」として、住民の意向を把握したり、住民をリードしていく能力が必要だと思われます。議員が、個人的にどれだけ勉強したとしても、こうした力はなかなか身に付かないと言えるでしょう。各議員は日本各地の議員と、あるいは、世界各国の議員とできるだけ多くつきあい、情報を交換しあい、切磋琢磨していくことが必要と思われる。

こうした発想のもとに地域政策研究所は、自治体の議員の拠点になりたいと考えていますが、当研究所だけでは地域の面でも、財政の面でも限界があります。そこで同じ趣旨のもとに2009年4月にスタートした拓殖大学「地方政治センター」と連携して、地方議員の交流拠点に、もしくは海外ネットワークの形成の場にと活動をすすめていく予定です。

これは、当研究所の所長である私が、拓殖大学の「地方政治センター」長を兼務することになったという理由によります。この連携で当地域政策研究所の活動も活性化するに違いないと思っています。なお、拓殖大学「地方政治センター」については、日本経済新聞社産業地域研究所の雑誌である「日経グローバル」7月6日号に報道されています。

2008年度活動報告

地域政策研究所

【共同研究】

- 四日市市共同研究

【受託研究】

- 平成20年度年齢別研修[ステージ研修]業務(四日市市)
- 平成20年度ワンステップ研修[地方自治制度]講師派遣業務(四日市市)
- 平成20年度一般職員Ⅰ部研修[チャレンジ研修①](四日市市)
- 平成20年度係長級職候補者研修[チャレンジ③](四日市市)
- 平成20年度係長級職候補者[チャレンジ③]Ⅱ部研修(四日市市)
- 総合計画基礎調査(四日市市)
- 地方分権講演会講師派遣業務(鈴鹿市)

産業看護研究センター

【共同研究】

- 四日市市共同研究(四日市市)

【受託研究】

- 事業場における健康支援に関する調査研究(A社)
- 事業場における健康支援に関する調査研究(D社)

【自主研究】

- 四日市市内における中小規模事業所のメンタルヘルスの現状と対策

【公開講座】

- 「現代社会と健康」(詳細は前頁掲載)

【その他】

- 三重産業看護研究会 活動支援

編集後記

昨年11月に就任された田中市長からの原稿を巻頭言として掲載させていただくことができた。田中市長のマニフェストに「中心市街地の活性化」の施策のひとつとして挙げられていた歩行者天国は、8月1・2日の大四日市祭りの際に実施された。あいにくの雨模様だったが、ライブやトークショー、グルメ天国など駅前の賑わい創出への一役となっていた。(土屋)

編集・発行

四日市地域研究機構

〒512-8512
三重県四日市市萱生町1200番地
TEL (059) 340-0706
FAX (059) 361-1404

